

社会理論の説明形式*

— 「コンティンジェンシー」をいかに処理するか

山 田 信 行**

1. はじめに

ひとまず、社会理論を社会事象間の因果連関を特定するための説明図式と考えたとしても、これに大きな異論をとる論者はそれほど多くはないのではなかろうか。因果連関を特定する以上、なんらかの事象を説明項に設定し、その項と被説明項となる事象（の生起）との関係を一般的なかたちで特定していくことが理論形成の営みということになろう。理論（形成）のありかたをこのように定式化するとき、理論がこの形式をもつことは極めて自明のことがらであるように思われる。

しかし、いざ因果連関を特定する作業を試みる段になると、それが必ずしも容易ではないことを、理論形成に携わった者の多くは実感しているのではなかろうか。そもそも、因果連関の特定に関する困難は、古くから哲学的な難問として知られてきた。例えば、地震が起こってある家屋が倒壊したとしよう。ある家屋の倒壊という事象が“結果”であるとするならば、その“原因”はどのように特定できるであろうか。とりあえずの“原因”は地震の生起であり、あるいは当該家屋の老朽化であるかもしれない。しかし、ただちに明らかのように地震の生起にしろ、家屋の老朽化にしろ、とりあえず特定された“原因”のさらなる“原因”を無限に遡及していくことは可能であり¹⁾、結果的に“原因”を特定する作業は容易に完結することはない。

上記の例にみられる困難は、ある現象の因果帰属を試みるに際して求められる説明項の特定が厳密には困難であることを示しているが、仮に説明項を暫定的に（一つに）設定しえたとしても、因果連関の特定にはさらなる困難が存在している。その一つは、複雑な社会事象を抽象的・一般的に説明しようとする、ただちにいわゆる“例外”に該当する事例が見出されることである。いうまでもなくこのことは、ある社会事象の生起には理論形成を試みる観察者にとって想定しがたい要因がしばしば関与すること由来している。

カール・ポパーが主張するように、理論が経験に頼ることなく演繹によって作られるものだとするならば、やはりポパーが説くようにわれわれがこの世界の出来事をすべて知りえない以上（e.g., Popper, 1957=1961）、“例外”なく社会事象の生起を説明することは難しい。より具体的で経験的な事象をできるだけ抽象的で一般的な図式を特定する作業を通じて説明しようとする試み²⁾においては、とりわけこの困難が大きくなるのではなかろうか。しかし、理論の真価がその汎用性をもった説明力にあるならば、“例外”という事態は回避されることが望ましかろう。理論が想定しない「偶有性」あるいは「コンティンジェンシー（contingency）」の関与によって“例外”が発生するならば、あらかじめ理論が「コンティンジェンシー」を処理できる形式に作られていることが求められよう。

もっとも、近年の社会学においては、「コンティ

*キーワード：社会理論、コンティンジェンシー、弁証法

**帝京大学専任講師

- 1) 例えば、とりあえずの“原因”を地震の生起に求めた場合、その生起をもたらしたものは地下の岩盤の軋みであり、その軋みをもたらしたものは地球のマントルの運動であり、その運動は地球の構造に由来しており、という具合に無限遡及は続いていくことになる。
- 2) いうまでもなく、マートンがいう「中範囲の理論（theory of middle range）」がこれに該当する。いわゆる「公準」の経験的事象への適応において、この問題が発生することになる。

ンジェンシー」を理論の一環として許容していこうとする傾向が顕著にみられる。例えば、1980年代以降、ルーマン (e.g., 1984=1993, 1995) は生物学から「オートポイエーシス (autopoiesis)」という概念を援用してユニークな社会システム論を展開し、「構造的カップリング (Strukturelle Kupplung)」という概念の創出によって、因果連関の特定において巧みに「コンティンジェンシー」を理論的に処理することに成功している。さらに、ブルデュー (1980=1988) やその議論をふまえたギデンズ (e.g., 1979=1989) は、“構造 vs 主体”という問題設定において「構造」による規定からの“自由”を担保された「主体」の行為を「実践 (pratique)」や「戦略 (strategy)」という概念によって把握するとともに、ブルデューは「構造」と「主体」とを媒介するものとして「ハビトゥス (habitus)」概念を提起している。この議論においては、主体の“自由”という構造主義においては「コンティンジェントな」事態をあらかじめ理論に組み入れているものと了解しよう。

本稿では、このような現代社会学の近年における傾向を確認するとともに、従来経験的な社会科学における説明の論理として、ともすればネガティブに評価される傾向があった弁証法が、実は「コンティンジェンシー」を許容する論理として有効であることを示すことを課題とする。ヘーゲルからマルクスへと「継承された」弁証法は、マルクス派社会科学の「科学的研究プログラム (scientific research program)」の「ハード・コア (hard core)」をなすものと考えられる³⁾。本稿は、マルクス派の社会科学が複雑な社会事象の因果連関を特定する作業において、弁証法が説明の論理に設定されることによって、今なお現代的な有効性を保持していることを明らかにするための“覚書きの最初”にほかならない。

2. 「オートポイエーシス・システム」における“因果関係” — 「構造的カップリング」

本稿の課題に照らして、まず現代社会学の理論的な試みにおける一つの傾向が、「コンティンジェンシー」の存在を因果連関の説明図式の一環に取り込んでいこうとするものであることを確認しておこう。その一例として、最初にルーマンの試みを簡単に概観してその意味を明示しよう。いうまでもなく、ルーマンの理論においては「コンティンジェンシー」がそもそも行為を発動し、システムを作動させるための中心的な役割を担っている。よく言及されるように、この点においてルーマンの理論はパーソンズ (1951=1976) のそれと好対照を成している。例えば、相互行為におけるいわゆる「ダブル・コンティンジェンシー (double contingency)」問題の理論的な処理の仕方において、それがひととき顕著である。

周知のように、パーソンズ (1951=1974: 42-43) によれば「ダブル・コンティンジェンシー」という問題は、ある二者が相互行為を行う際に発生する。要約していえば、それは一方の行為者 A が行為するときには他方の行為者 B の出方を期待 (予期) する必要がある、同様のことは行為者 B についてもいえるうえに、そうした期待が一般には不確かであることから発生するとされる。つまり、パーソンズにとっては「ダブル・コンティンジェンシー」はまさに相互行為が成立するために解決しなければならない“問題”であったわけだ。パーソンズの解決案は、二人の行為者 A と B とがそれぞれの予期を確かなものとするためには、価値あるいは規範を共有する必要があるというものだった。翻っていえば、そのことが規範が発生する根拠となるというわけだ。

それに対して、ルーマンの理論における「ダブル・コンティンジェンシー」は解決が迫られる“問題”ではなく、相互行為を発動する“契機”にはかならない。すなわち、双方の行為者にとって相手の行為が予期しきれないからこそ、なんらかの行為をしなくてはならないわけだ。相互行為の過程はそれ自体、いわば「ブラック・ボックス」であり、帰結が定まらない「コンティンジェンシー」が常態となるのである (Luhmann, 1984=1993:

3) マルクス派の社会科学を一つの「パラダイム」あるいはラカトシュ (1970=1985) がいう意味での「科学的研究プログラム」として自己対象化し、「政治的イデオロギー」から訣別しようとする試みとしては、山田 (2000) を参照。

169)。

さらに、ルーマンの理論において重要な位置を占める「複雑性 (Komplexität)」概念も「コンティンジェンシー」を背景に成立している。「複雑性」とは、起こりうる出来事(「可能性」)が複数個存在する状態を意味する (Luhmann, *ibid.*: 176-178)。例えば、ある「システム」とその「外部」である「環境」との対比において、「システム」は「環境」の「複雑性」を縮減し、「環境」がもつ「コンティンジェンシー」に対処すべく自らの「複雑性」を増大する必要があるとされる。

このようなルーマンの理論は、1980年代以降「オートポイエーシス」という概念を生物学から援用することによって、新たな展開を開始した。「オートポイエーシス」概念は、マトゥラーナとヴァレラ (1980=1991: 70-71) とによって提起された概念で、有機体のとりわけ神経システムをモデルに創出されたものである。彼らの定義によれば、「オートポイエーシス・システム」とは、「構成素が構成素を産出するという産出 (変形及び破壊) 過程のネットワークとして、有機的に構成 (単位体として規定) されたシステムである。このとき構成素は、次のような特徴をもつ。(i) 変換と相互作用をつうじて、自己を産出するプロセス (関係) のネットワークを、絶えず再生産し実現する。(ii) ネットワーク (システム) を空間に具体的な単位体として構成し、また空間内において構成素は、ネットワークが実現する位相的な領域を特定することによってみずからが存在する。」⁴⁾

さらに、マトゥラーナとヴァレラによれば、こうした「オートポイエーシス・システム」の特徴として①「自律性」をもつこと、②「個性」をもつこと、③自身の「境界」を決定すること、④「インプット」も「アウトプット」ももたないこと、あるいは「開放性」と「閉鎖性」とをあわせもつことがあげられるという。このような特徴のなかで特筆に価するものは、④のそれであろう。

要約していえば、この特徴は「システム」それ自体は自己の構成要素を「閉鎖的に」産出・再生産するだけで、「システム」が作動する要因に関しては「内部」/「外部」という区別は存在しない。したがって、そのような区別を前提とした「インプット」/「アウトプット」も存在しないということらしい。翻って、環境に対して「外部」をもたないという意味で、システムは「開放性」を保持していることになるという⁵⁾。ちなみに、この論点は「システム」の作動に関する因果関係の特定において重要な意味をもつことになる。

ルーマンは、以上のような特徴をもつ「オートポイエーシス・システム」を社会システム論に援用した。彼によれば、「社会システム」はコミュニケーションを構成要素とする「オートポイエーシス・システム」であるという。すなわち、ひとつのコミュニケーションはさらなるコミュニケーションを産出し、コミュニケーションのネットワークが形成されるとともに、そのような再生産のネットワークが成立するかぎり「システム」は存続することになるわけだ。

さらに、ルーマンによればコミュニケーションを構成要素とする「社会システム」には機能的に分化した「下位システム (subsystem)」が存在することになる。このような分化においても、「オートポイエーシス」の原理が貫徹することはいうまでもない。そもそも、「下位システム」への分化は個々の「システム」において、先に言及したような意味での「閉鎖性」が成立することが必要になる。個々の「下位システム」としては、経済、政治、文化、心理などの各「システム」がある。例えば、「経済システム」は「支払い」を構成要素とし、貨幣を「メディア」⁶⁾とする「オートポイエーシス・システム」である (Luhmann, 1988=1991)。

このように、ルーマンの理論においては全体としての「社会システム」は、それ自体が「オートポイエーシス・システム」である「下位システム」

4) 「位相的な領域」とは、必ずしも物理的な空間を意味しない。それは、単に「環境」と仕切られたシステムにとつての「内部」を含意している。

5) この論点について、河本英夫 (1995: 171-172) は神経システムを例にあげて説明している。

6) ルーマンによれば、「メディア」とはコミュニケーションなどのシステムの構成要素のネットワークが作動を確実にする機能をもつものである。例えば、「愛」や「真理」も「メディア」として位置づけられる (e.g., Luhmann, 1990=1996: 55-59)。

に分化している。それでは、個々の「下位システム」間の関係についてはどのように考えられるであろうか。そもそも、個々の「システム」が「オートポイエティックな」「自律性」と「閉鎖性」とを保持している以上、個々の「下位システム」を統合して全体としての「社会システム」はいかにして成立するのであろうか。この問いに対して、ルーマンは「構造的カップリング」という概念ツールによって「解決案」を提示する。

そもそも、「カップリング (coupling)」という概念はマトゥラーナとヴァレラ (1980=1991: 117) とによれば「二つ以上の単位体の行為において、ある単位体の行為が相互に他の単位体の関数であるような領域がある場合」のことを指し、「単位体はその領域でカップリングしていると言ってよい」という。さらに、「カップリングは、相互作用する単位体が、同一性を失うことなく、相互作用の過程でこうむる相互の変容の結果として生じる」とされている。この規定のモデルとしては、単細胞生物（「単位体システム」）から多細胞生物（「複合システム」）が成立することが念頭に置かれているとされる。

このように「システム」間の関係を把握するとき、ある「システム」は他の「システム」からの作用を受けているものの、あくまで「閉鎖的な」「システム」としての「同一性」を担保しているから、他の「システム」からの作用も「システム」固有の作動によって処理され、観察者からは事後的にその「効果」が確認されるにすぎないことになる。敷衍していえば、ある「システム」から他の「システム」への“影響”とその“効果”を“因果関係”として特定することは、個々の「システム」が「自律性」・「同一性」・「閉鎖性」を保持し続けている以上、困難になるわけだ。

ルーマンによる「構造的カップリング」の概念

が、基本的にはマトゥラーナとヴァレラとによる「カップリング」概念を継承するものであるならば⁷⁾、ルーマンの理論においては少なくとも「システム」というレベルにおいては因果帰属という試みは通常の意味では放棄されているといつてよからう。なぜならば、「オートポイエーシス」の機制が作動するならば、「構造的カップリング」の状態にある二つの「システム」において、一方の「システム」による作用を説明項として他方の「システム」のあり方を説明することはできないからだ⁸⁾。それとともに、この概念的ツールによって、それ自体が「オートポイエーシス・システム」である個々の「下位システム」からなる全体としての「社会システム」が「複合システム」として成立する機制を考案したといえよう。

さらに、因果関係が「システム」間の関係において成立しえないということは、「システム」の「外部」にいる観察者にとっては、一方の「システム」の作用の他方の「システム」への「効果」は、作用を受ける「システム」の作動を待つはじめて確認できることになり、観察者の事前の予期は絶えざる「コンティンジェンシー」に直面することになる。このような意味で、ルーマンの理論においては因果関係をいわば“解体”することによって、「コンティンジェンシー」を理論の一環に組み入れているといえよう。

3. 「構造」と「主体」とを媒介するもの - 「ハビトゥス」と「プラティック」

次に、現代社会学において説明図式に「コンティンジェンシー」を許容している試みの例として、ブルデューの理論を概観しておこう。

ブルデューの理論的関心は、一言でいえば、フランスのとりわけ人類学的研究において大きな影響力をもつ構造主義あるいは「客観主義」の限界

7) ルーマンの理論においては、「構造的カップリング」、「相互浸透(interpenetration)」、「共鳴(Resonanz)」などが類似の現象を指し示す概念として設定されており、それら相互の差異については必ずしも明確とはいえないことが指摘されている (村中, 1996: 186-187)。

8) システム間の関係を「構造的カップリング」として把握することの“効用”としては、しばしばマルクス派社会科学において議論されてきた政治と経済との相互作用の問題 (いわゆる「土台-上部構造」問題) に対して一つの視点を提示できることや、社会学における“難問”となってきた「秩序問題」において個人と社会との関係を「心理システム」と「社会システム」との「構造的カップリング」として把握することによって一つの解決案を提示できることに求められよう。前者の問題において、「オートポイエーシス」を検討したものとして、ジェソップ (1991) を参照。

を乗り越えようとするものと了解しえよう。周知のように、構造主義においては人々が無意識にとり結ぶ関係によって人々のあり方が規定されるため、人々が「主体」として存在する場がない。ブルデュー（1980=1988）は、北アフリカにおける人類学的なフィールド調査を通じて、そうした構造主義の理論的構えに対して疑問をもつにいたる。つまり、ブルデューの問題関心の一つは抽象的な構造主義の理論と具体的な・経験的な事象との“ギャップ”をいかに埋めるかというものだとみることができる。

ブルデュー（*ibid.* : 57）によれば、「客観主義的言説は諸実践を説明するために構築されたモデルを現実には諸実践を決定しうる力に作りあげる傾向がある。この言説は諸抽象物（『文化は隷属時代を決定する』といった文章に見られるように）を物象化することで、『文化』、『構造』、『社会階級』あるいは『生産様式』という構築物を社会的効果を与えられた、直接に諸実践を制約する現実として扱う」という。要するに、人々の振る舞いは「客観主義」的な理論の想定から少なからずズレを伴っており、現実の事象を抽象化して作られた理論的モデルは現実それ自体とは一致しえないというわけだ。

他方で、ブルデューは「主観主義」的な（あるいは現象学的な）人類学の理論的構えをも批判している。「主観主義」の系譜に属するものとして彼が念頭に置いている議論の一つは、やはりフランスにおいて影響力をもっていたサルトルの議論である。ブルデュー（*ibid.* : 71）によれば、「客観主義が科学の対象に対する学問的関係を普遍化するのと同じく、主観主義は学問的言説の主体が自己自身を主体として構成する経験を普遍化する」という。要するに、「主観主義」に依拠する知識人は、「過去も外部もない意識の幻想に囚われ」ており、「自分が同一化したと思うあらゆる主体に支えも根もない純粹主体としての自分自身の体験を押しつける」ということになる。

例えば、経済的な利益追求という文脈において、個人の「主体性」を重視する「合理的行為」についての理論は「諸実践が機械的原因や意識的目的とは別の原理を持ちうるし、狭い意味での経済的利益に従うことなしに経済的利益に従うこともあることを無視してしまう」（*ibid.* : 80）という。「客観主義」の理論と同様に、「主観主義」的な「主体性」の理論においても、あらかじめ理論家が抽象的に想定した主体の行為のあり方と現実の行為あるいは実践とはたえずズレを伴うというのである。

このように、ブルデューの理論は彼のいう「客観主義」と「主観主義」という二つの理論的潮流の双方において、抽象的な理論と具体的な現実との乖離をいかに処理するかという問題関心に貫かれていると了解することができよう⁹⁾。それでは、この問題はどのように処理されるのであろうか。ブルデューの“解決案”は、抽象的理論にそぐわない具体的現実を抽象レベルの差異に由来する単なる“例外”として検討の対象から排除するのではなく¹⁰⁾、抽象的な理論のレベルで上記の乖離を埋め合わせようとするものである。言い換えれば、こうした乖離の存在を理論的に容認し、それにポジティブな意味付けを行おうというわけだ。

いうまでもなく、ブルデューの“解決案”は「ハビトゥス」という概念的ツールによって二つの理論的潮流を止揚しようとするものである。ブルデューによれば、「ハビトゥスとは、持続性もち移調が可能な心的諸傾向のシステムであり、構造化する構造として、つまり実践と表象の産出・組織の原理として機能する素性をもった構造化された構造である」（*ibid.* : 83）という。パラフレイズしていえば、「ハビトゥス」は人々の実践を通じて「構造」を「構造化する」とともに、「構造」の「効果」でもあることになる。「ハビトゥス」は「歴史の産物」であり、“実践 (*pratique*)”とはそもそも「ハビトゥス」を媒介にして成立す

9) いうまでもなく、「客観主義」を「集合主義」、「主観主義」を「個人主義」と読み替えれば、ブルデューの問題関心は社会学の二つの基本的な理論的立場をいかに架橋するかというものと了解できるとともに、「秩序問題」の解答（案）を提示しようとするものだといえよう。

10) 社会学においても理論と現実が乖離することは、いわば自明のこととされてきた。例えば、ウェーバーにおける「理念型」概念などはそうした前提をふまえた代表例であろう。

る慣習的な行為にほかならない。

このような「ハビトゥス」による媒介によって、人々の行為あるい実践は絶えず「構造」による規定を直接に受けることから回避され、そうした規定からの偏差を発生させることになる。一例をあげるならば、ある個人が労働者階級という階級集団 (grouping) に属しているからといって、資本主義的な経済構造の「効果」を受けることによってただちに、そのネガティブな状況を変革するための“実践 (praxis)”に立ち上がるとは限らないということだ。個人の“実践 (pratique)”は、労働者階級という集団には必ずしも還元されない、その個人固有の生活史に育まれた「ハビトゥス」を媒介にして生起するのである¹¹⁾。

それでは、以上のようなブルデューの理論は「コンティンジェンシー」の処理という観点からみるならば、どのように評価されるのであろうか。すでに行論の過程で確認してきたように、ブルデューの理論は抽象的理論と具体的現実との乖離を議論の抽象レベルの差異を根拠として“例外”として処理するのではなく、あらためて理論のレベルにその乖離を位置づけたうえで“解決案”を提示するという構えをもっている。

その際、例えばブルデューが乗り越えようとしている「客観主義」あるいは構造主義の系譜に定位してみれば、彼の理論はこの理論の系譜にとっては「コンティンジェントな」人々の行為を「ハビトゥス」という概念ツールを創出することによって、その「コンティンジェントな」性格を保持したままで、理論のなかに回収しようとする試みと了解しえるのではなかろうか。

人々の行為は、一方で「構造」による規定を受けながらも、他方で場合によっては個人的な「ハビトゥス」に媒介されるために¹²⁾、しばしばそうした規定からの“自由”を享受し、構造主義の理論にとっては「コンティンジェンシー」を発生させるのである。ブルデューの理論は、「ハビトゥス」によって行為の「コンティンジェンシー」を

理論レベルで許容する構造主義の修正理論といえよう。

さらに、構造主義の理論が「構造」という説明項と「主体」の行為という被説明項との因果関係を想定し、それを特定しようとするものならば、上記のように「コンティンジェンシー」を理論レベルで容認することによって、ブルデューの理論は上記の二項間の直接的な因果関係を“留保”しようとする試みとなっているのである。二者の因果関係は、個々の「主体」に固有な「ハビトゥス」に媒介されることによって、たえず“迂回路”を経由することになる。

以上われわれは、現代社会学にみられる因果連関における「コンティンジェンシー」の処理のあり方をルーマンとブルデューの二つの試みを例として概観してきた。次に、このような試みと結果的に同様の機制が、マルクス派の社会科学の説明論理である弁証法にみられることを確認する作業に移ることにしよう。

4. 弁証法と「コンティンジェンシー」

マルクス派社会科学という「パラダイム (paradigm)」あるいは「科学的研究プログラム」に関して、“マルクス派 (Marxist)”という形容詞を強く受け取るならば、その「ハード・コア」の一つとしての説明論理は、マルクスの主張に依拠して (Marx, 1867=1969)¹³⁾ 弁証法に求められるべきであろう。弁証法という論理は、図式化して把握しておくならば、ある概念 (「正」) のそれに内在する矛盾に媒介された自己展開によって対立概念 (「反」) が生み出され、当初の概念とその対立概念との関係によって新たな概念 (「合」) が導出される (止揚される) という形式をとっている。社会科学の説明論理として、もう少し単純化するならば、それは相補的でありながらも対立する二項の関係によって、新たな事象 (被説明項) を導出 (あるいは説明) しようとする論理になってい

11) 念のため断っておけば、ここでの個人の“実践 (pratique)”が労働者階級の「ハビトゥス」を媒介にしていることもいうまでもない。

12) いわゆる社会化の過程で「ハビトゥス」の多様性が形成されることについては、例えば宮島 (1999: 257-258) などを参照。

13) 念のため断っておけば、こういったからといってマルクス派の社会科学は「イデオロギー」ではなく「科学的研究プログラム」である以上、マルクスの主張を盲目的に墨守するものではない。

る。

周知のように、近代において弁証法の論理形式をひとまず確立したのはヘーゲルである。従来、弁証法という論理がヘーゲルからマルクスに継承されるにあたって、両者の異同が議論の対象となってきた。通説に従うならば、「逆立ち」しているヘーゲルの弁証法の「神秘的外皮」を取り去り、その「合理的核心」を継承したというマルクスの言明からも明らかなように、「意識」あるいは「精神」の自己展開というかたちをとるヘーゲルの「思弁」あるいは「観念論」から訣別し、マルクスは「唯物論」に依拠して「資本」という実定的な関係の展開を解明するために弁証法論理を適用しようとしたとされる。すなわち、マルクスはヘーゲルから弁証法論理の形式だけを継承し、ヘーゲルの対象とは異なる対象を解明するためにその論理を適用したわけで、両者の弁証法は形式においては同型だということだ¹⁴⁾。

このことを確認したうえで、そもそもの弁証法の論理のモチーフをヘーゲルのそれにおいて検討しよう。弁証法が、矛盾を媒介とした論理である以上、矛盾するものが存在しえないという形式論理における矛盾律に抵触することはいうまでもない。そもそも、この点が実証主義の伝統における弁証法という説明論理に対する評価の基調をなしてきたといえよう。例えば、ポパー（1972＝1980：596－597）は概念の自己展開によって新たな概念が、あるいは相補い合いながらも対立する二つの項の関係から新たな項が導出される際に、いかなる概念あるいは項をも導出可能であることを指摘し、弁証法という論理は“曖昧さ”あるいは“恣意性”を最大の特徴とすると揶揄している¹⁵⁾。

しかし、「コンティンジェンシー」を因果連関の説明図式に包含することが課題とされるとき、その課題を果たすにあたっては、ポパーが揶揄し

た論点こそが弁証法の“可能性の中心”を構成するはずである。ヘーゲルの弁証法においては、ある概念Aがそれでない概念-Aを対立する項として特定することになるのだった。その際、 $A \neq -A$ が特定される地平は、必ずしも一つのそれに限定されない。例えば、“赤”という概念の対立項は必ずしも“色”という地平で特定される必要はなく、その地平は無限に開かれているのである（いわゆる「無限判断」）（山口，1994：188－190）¹⁶⁾。

このことは、ある項の対立項やそれとの関係が特定される際に、理論家による（地平の）選択が行われていることを示唆している。さらに、そのような選択に際して、潜在的にはなんらかの第三項との関係が念頭に置かれている可能性がある。そのような項との関係を媒介にして議論の地平が拡大され（あるいは高次化され）ていくことになるわけだ。加えて、弁証法に基づく理論の展開がこのような形式であるとすれば、特定された因果連関も一つの可能性にすぎず、常に他の可能性を潜在させていることになる。言い換えれば、そのような可能性は常に「コンティンジェンシー」を伴っており、社会事象に関する因果連関の特定に弁証法が適用される場合においてはとりわけ、まさに「コンティンジェントな」項（要因）の関与を許容するのである。

ところで、このように弁証法という論理を把握するとき、従来のマルクス派の社会科学において使用されてきた「必然性」という概念についても、再検討が迫られることになろう。古典的なマルクス派の言説に頻繁にみられる、「革命」や「社会変革」の「必然性」の主張は、それが弁証法に基づく社会分析の帰結であるならば、すでに明らかなようにかえって「革命」や「社会変革」の「コンティンジェントな」性格を裏書きすることになろう。それというのも、「革命」や「社会変革」と

14) 近年においても、例えばヘーゲルの『精神現象学』における「ギリシャ宗教」の分析とマルクスの『資本論』における資本の範式的分析とに、普遍－特殊－個別という同型の弁証法のモチーフが見て取れることが指摘されている（Smith, 1993：23－29）。

15) 実証主義の伝統からの批判としては、かつて吉田民人（1978）が試みたように、ある意味で弁証法の“核心”である「理論あるいは法則としての弁証法」を形式論理の枠組に位置づけ、そのことを通じて乗り越えようという試みも展開されてきた。

16) 翻っていえば、このことによって弁証法は矛盾律に抵触しないことになる。さらに、この点の理解に関して、山田（1996：Ⅲ章）においては誤解があったことを確認しておきたい。

いう“結果”（被説明項）は、一つの可能性として選択されたに過ぎないことになるからだ¹⁷⁾。

もっとも、こうした論理形式をもつ弁証法が社会事象の説明図式として適用されるならば¹⁸⁾、マルクス派の社会科学が批判されているいくつかの事象について、一貫した説明を試みる事が可能となろう。例えば、マルクス派の社会科学においては、資本と賃労働という相補的でありながら対立的な二項の関係が抽象的な理論の水準においては説明項として採用され、両者の利害対立に基づく対抗的な（階級）関係が具体的な社会の水準においても想定されている。

しかし、具体的な社会においては、当初の理論的想定のように、こうした階級関係が対抗的な関係として必ずしも顕在化しない事態（被説明項）が出現する可能性がある。さらに、階級関係が他の社会関係（ジェンダー関係やエスニシティ関係など）と「交錯」することによって、階級関係が不平等の説明原理としての「優位性」を喪失するかなような事態も現れうる。

このような事態は、しばしばマルクス派の社会科学に対する批判の根拠を構成してきたことはいうまでもない。要するに、階級関係を説明項として設定しても、具体的な社会事象（被説明項）をうまく説明することはできないというわけだ。しかし、先に指摘したような弁証法論理を説明図式に採用し、抽象から具体へと上向するマルクスの方法（上向法）に依拠するならば、資本と賃労働との二項の関係にその関係の論理に沿うかたちで第三項を充当することによって、字義どおり「コンティンジェントな」事態をも含めた様々な可能

性を論理展開の帰結として選択でき、場合によっては当初の理論的想定とは全く相反する帰結を導くことも可能なのである¹⁹⁾。

繰り返していえば、このことはマルクス派の社会科学における“論理性の欠如”あるいは“論理の破綻”を意味するものでなく²⁰⁾、「コンティンジェンシー」を許容する論理としての弁証法によって導かれる多様な可能性の現れにほかならないのである。弁証法という論理は、説明項に設定された相補いながらも対立する二項の関係に、その関係に内在する論理に沿って第三項が充当されることによって、様々な可能性が被説明項として選択される。そのような意味で、弁証法に依拠するマルクス派社会科学の説明図式は、因果関係が特定される地平を“拡大”することによって、「コンティンジェンシー」を許容する理論といえよう。

5. 結びにかえて

本稿では、因果関係を特定するに際して、「コンティンジェンシー」をその過程に内包することが必要であり、いかにしてそれが可能かという問題設定に基づいて、まず現代社会学における二つの試みを概観した。ルーマンによる「オートポイエシス・システム」の理論は、「システム」間の作用関係を「構造的カップリング」という概念ツールに基づいて把握し、「自己準拠」という「システム」の作動原理を明示することによって因果関係を“解体”するかたちで「コンティンジェンシー」を包含しようとする試みと解釈できた。

17) スミス（1993：98）も、弁証法論理における「必然性」とは「かなり高い蓋然性」を意味することを主張している。

18) しばしば、マルクス派の論者のなかには、あたかも資本主義というシステムに内在し、それを駆動する論理として弁証法を語る傾向がみられる（例えば、「歴史は弁証法的に発展する」といった言説など）。しかし、弁証法はあくまで資本主義というシステムを外部から観察する者が、一つの社会把握の仕方として選択した説明図式として考えるべきであろう。それというのも、観察者にとっては資本主義というシステムのすべてを把握しえないからである。要するに、「総体性（totality）」にはおそらく決して到達しえないからこそ、科学的な営みは継続されるのである。

19) 階級関係とジェンダー関係あるいはエスニシティ関係との「交錯」によって、階級的対抗関係が顕在化しない事態の分析としては、山田（1998：I章）を参照。

20) 「分析的マルクス主義（analytical Marxism）」は従来のマルクス派の社会科学においてはこのような傾向がみられることを批判し、「自己反省」として数理的な方法を採用して論理の厳密化を図ってきた。しかし、「コンティンジェンシー」を因果関係の特定に際していかに包含していくかという問題設定と、数理的方法の採用によって厳密な因果関係を特定しようとする試みとは、そもそも問題の構えを異にしている。そのような意味で、「分析的マルクス主義」の主張は必ずしも批判に該当しない。

さらに、ブルデューによる「実践」の理論は、「構造」と「主体」とを媒介するものとして「ハビトゥス」という概念ツールを創出し、個人の行為が「構造」による規定からの“自由”を担保されることを明示し、そのことによって因果関係を“留保”するかたちで「コンティンジェンシー」を包含しようとする試みとみなせることを指摘した。

次に本稿では、こうした現代社会学の潮流に与するものとして、マルクス派の社会科学における弁証法に基づく説明図式を位置づけた。弁証法という論理においては、対立する二項の關係に第三項が充当されることによって、論理展開の地平が拡大・高次化され、二項の対立する關係の論理の帰結として様々な可能性が選択されうることから、因果關係の“拡大”というかたちで「コンティンジェンシー」を包含することができると解釈されるのである。このように、「コンティンジェンシー」を理論の一環に許容しようとする現代社会学の傾向に照らしてみるならば、弁証法はけっして恣意的な論理などではなく、それに基づく理論は極めて現代的な課題に 대응するものとして再評価されよう。

本稿では、極めて暫定的なかたちではあるものの、マルクス派の社会科学とは異なる「パラダイム」あるいは「科学的研究プログラム」との対比において²¹⁾、弁証法の特質を明らかにしてきた。もっとも、マルクス派の社会科学においても、弁証法への批判は存在してきた。今後の課題としては、「分析的マルクス主義」との対質を通じてマルクス派内部での弁証法評価について検討する必要がある²²⁾。

文 献

Bourdieu, P. 1980=1988. *Le Sens Pratique*, Les Édi-

tions de Minut, 今村仁司他訳『実践感覚』みすず書房。

Elster, J. 1985. *Making Sense of Marx*, Cambridge University Press.

Giddens, A. 1979=1989. *Central Problems in Social Theory*, University of California Press, 友枝敏雄他訳『社会理論の最前線』ハーベスト社。

Jessop, B. 1991. *State Theory*, Polity Press.

河本英夫1995.『オートポイエーシス』青土社。

Lakatos, I. 1970=1985. “Fasification and the Methodology of Scientific Research Programmes,” in Lakatos, I. et al. (eds.) *Criticism and the Growth of Knowledge*, Cambridge University Press, 「反証と科学的研究プログラムの方法論」森博監訳『批判と知識の成長』木鐸社。

Luhmann, N. 1984=1993, 1995. *Soziale Systeme, Suhrkamp*, 佐藤勉監訳『社会システム理論』恒星社厚生閣。

1988=1991. *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp, 春日淳一訳『社会の経済』文真堂。

1990=1996. *Essays on Self-Reference*, Columbia University Press, 土方透他訳『自己言及性について』国文社。

Maturana, H. R. & Varela, F. J. 1980=1991. *Autopoiesis and Cognition*, D. Reidel Publishing Company, 河本英夫訳『オートポイエーシス』国文社。

Marx, K. 1867=1969. *Das Kapital*, 向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫。

宮島喬1999.『文化と不平等』有斐閣。

村中知子1996.『ルーマン理論の可能性』恒星社厚生閣。

Parsons, T. 1951=1974. *The Social System*, Free Press, 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店。

Popper, K. 1957=1961. *The Poverty of Historicism*, RKP, 久野取他訳『歴史主義の貧困』中央公論社。

1972=1980. *Conjectures and Refutations*, RKP, 藤本隆志他訳『推測と反駁』法政大学出版局。

Smith, T. 1993. *Dialectical Social Theory and Its Critics*, State University of New York Press.

山田信行1996.『労使關係の歴史社会学』ミネルヴァ書房。

1998.『階級・国家・世界システム』ミネルヴァ書

21) ここで、ルーマンやブルデューの理論について、単に同型な要素を指摘するだけでなく、マルクス派の視点から批判を試みてマルクス派に立脚することの理論的根拠を明示することが求められるかもしれない。しかし、異なる「パラダイム」あるいは「科学的研究プログラム」に関して内在的な批判を試みることは、概念の「共約不可能性 (incommensurability)」や「理論の事実負荷性」に象徴されるように一般には困難である。そこで、ここではルーマンの（事実認識に関する）議論に一言だけ異論を述べるにとどめよう。ルーマン（1988=1993: 161）は、資本と労働との關係によって現代社会の事象を理解することは困難であることを主張している。なるほど、ルーマンが述べるように直接的には困難かもしれないが、行論の過程で明らかにしてきたように、弁証法を説明図式に採用することによって、そのような困難も減殺されるように思われる。

22) 例えば、エルスター（1985: 38）は、演繹的な弁証法の論理展開がアド・ホックであることを指摘して批判している。

房.

2000. 「パラダイムとしてのマルクス主義」『帝京社会学』第13号.

山口祐弘1994. 『意識と無限』近代文芸社.

吉田民人1978. 「ある社会学徒の原認識」『社会学』日本評論社.

Explanatory Form in Social Theory

—How Can “Contingency” be Coped with?—

ABSTRACT

There seems to be no doubt that social theory would attempt to explain cause-and-effect relations between social events. But it is difficult to explain such events because “contingent factors”, which theorists cannot recognize, are likely to mediate cause-and-effect relations. However contemporary social theories have tried to cope with “contingency”.

In this paper, Luhmann’s “autopoietic system theory” and Bourdieu’s “pratique” theory are first examined as examples which try to contain “contingency” in causal explanation. “Autopoietic system theory”, in which “structural coupling” between two systems is supposed, “destroys” causal relations when “contingency” is included in explanatory form. “Pratique” theory, in which “habitus” mediates between “structure” and “agent”, “conditions” immediate causal relations in explanatory form.

Secondly this paper clarifies that dialectical social theory in Marxist social science can also cope with “contingency” adequately by “extending” (fields of) cause-and-effect relations. In dialectical social theory, relations between two complementary but opposite factors, for example, capital and labor explain social events by third factors being attached to those relations. In addition this paper makes it evident that dialectical social theory can explain social events which have not been usually thought to be explained by Marxist social theory.

Keywords: social theory, contingency, dialectic